

(様式②-1)

平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 東部学校教育事務所教育総務課]

事業名	
15款 2項 2目	
小学校 学校運営振興費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
31年度	3,647,320	1,251		210	10,000	0	3,635,859
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	3,290,296	1,251		210	10,000		3,278,835
増△減	357,024	0	0	0	0	0	357,024

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,600,436	3,290,296	3,290,296
決算	市債+一般財源	3,589,185	3,279,045	3,279,045
予算	事業費	3,517,734	3,179,742	3,248,247
決算	市債+一般財源	3,517,531	3,178,233	3,243,583

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	3,291,151	3,291,151
決算	市債+一般財源	3,279,900	3,279,900

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

小学校における教育課程を実施するのに必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
小学校数	342	342	342	339	340	340	342
義務教育学校(前期)			1	2	2	2	2
学級数	6,616	6,663	6,664	6,696	6,615	6,634	
在学者数	184,921	182,870	181,573	181,247	181,663	181,186	

※平成32年度 箕輪小、市場小けやき分校開校

【 事業費の内訳 】

(単価：千円)

事業内容	31年度	30年度	増△減	備考(執行内容)
報償費	67,518	67,518	0	
消耗品費	2,205,947	1,820,286	385,661	職員録、指導書の購入
食糧費	10,245	6,835	3,410	予算の見直しによる増
印刷製本費	29,621	34,358	△ 4,737	予算の見直しによる減
修繕料	120,181	120,181	0	
通信運搬費	38,422	38,422	0	
手数料	35,763	6,122	29,641	予算の見直しによる増
委託料	33,668	33,668	0	
使用料及び賃借料	112,387	112,387	0	
学用器具費	813,942	870,329	△ 56,387	予算の見直しによる減
理科教育教材費	2,502	2,502	0	
図書費	160,756	160,756	0	
負担金等	16,368	16,932	△ 564	予算の見直しによる減
合計	3,647,320	3,290,296	357,024	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

太田 拓

係長

日向 純一

庶務係

石野 萌

(教育委員会事務局 -2-2-1)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 2項 2目 小破修繕 (小学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	246,346	0		1,029	0	245,317
補助事業 単独事業		補助率 %				0 0
30年度	246,346			1,000		245,346
増△減	0	0	0	29	0	△ 29

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	246,346	246,346	246,346
算 市債+一般財源	246,346	246,346	246,346
決 事業費	303,738	303,326	306,141
算 市債+一般財源	302,659	302,298	305,112

歳出	32年度	33年度
予 事業費	246,346	246,346
算 市債+一般財源	245,317	245,317

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

普通教室・特別教室・管理諸室及び屋内運動場の施設・設備で破損の著しいものを緊急修理することにより児童の傷害事故等を未然に防ぎます。

- (1) 階段手すり、防火シャッター、床などの建物修繕
- (2) 配水管、トイレ、電源改修などの設備の修繕
- (3) ガラス修繕

全小学校を対象とします。

【校舎等修繕】

学校数 341校 (H30:341校) ※340校+義務教育学校2校-PFI(十日市場小)1校
 築1年目 2校 (H30:2校) ※修繕の必要性が低いので新設校の単価は築5年目まで減額
 その他 339校 (H30:339校)

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
修繕料	236,146	236,146	0	
手数料	10,200	10,200	0	
合計	246,346	246,346	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 石井 聡

係長 石合 智晃

管理係 土屋 昭彦

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名	
15 款 2 項 2 目	校地整備用小破修繕 (小学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-2-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	21,997	0				0	21,997
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	21,997						21,997
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	21,996	21,996	21,932
算 市債+一般財源	21,996	21,996	21,932
決 事業費	9,926	12,447	13,784
算 市債+一般財源	9,926	12,447	13,784

歳出	32年度	33年度
予 事業費	21,997	21,997
算 市債+一般財源	21,997	21,997

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

H31年度もスプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施する。

【 事業費の内訳 】

教育委員会事務局から市立小学校全校に小破修繕費 (¥64,505) を配当する。

	H30	H31	差引	説明
修繕料	21,997	21,997	0	
合計	21,997	21,997	0	

【 事業開始年度 】

H13年度

【 根拠法令 】

市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 石井 聡

係長 海老原 浩志

校地係 陣田 亜実